

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月19日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社ディジットブレン

【英訳名】 Digit Brain, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 寿之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 沖本 普紀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 沖本 普紀

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日		自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (百万円)	2,595		3,593	4,242	494
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,652		139	2,569	10
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,476		37	5,391	29
純資産額 (百万円)	1,057		1,895	1,962	1,923
総資産額 (百万円)	7,956		7,543	5,755	5,334
1株当たり純資産額 (円)	27.40		15.83	29.39	28.80
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	81.77		0.36	137.73	0.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			0.35		
自己資本比率 (%)	13.3		25.1	34.1	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,641		97	3,649	19
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,305		18	4,294	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502		1	695	26
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	974		1,164	760	849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	230 (13)		318 (5)	112 (8)	52 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債、新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第29期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業

会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 7 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっており、中間連結決算は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日		自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (百万円)	780		784	1,681	384
経常損失 (百万円)	819		180	1,259	11
中間(当期)純損失 (百万円)	1,837		187	3,867	15
資本金 (百万円)	6,279		6,843	6,843	6,843
発行済株式総数 (株)	38,724,036		120,144,647	66,930,036	66,930,036
純資産額 (百万円)	1,920		2,284	981	971
総資産額 (百万円)	9,121		6,252	6,976	6,756
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1		36.5	14.1	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	65 (5)		55 (5)	76 (5)	48 (3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の1株当たり情報については、第5号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっており、中間決算は行っておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、子会社3社が加わり、また子会社2社が除外となりましたため、当社グループは、当社（株式会社ディジットブレン）及び子会社5社により構成されることとなりました。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と、主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(1) 美容健康事業

平成15年9月に、株式交換により当社の完全子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、美容機器・化粧品・健康食品の販売及び美容関連サービスを行うことにより、新たに美容健康事業を営むこととなりました。

(2) 服飾品販売事業

平成15年9月に、株式交換により当社の完全子会社となりましたホメオスタイル株式会社は、衣料品及び服飾品の販売を行うことにより、服飾品販売事業を営むこととなりました。

(3) その他の事業

平成15年9月に、エスピーアイ・プロモ株式会社は、当社による同社株式の取得により当社の子会社となり、広告宣伝事業等を行うことにより、「その他の事業」に加わりました。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属しておりました人材紹介事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「その他の事業」に変更しております。加えて、従来セグメントで区分しておりました「ブライダル事業」は、重要性が低くなったためセグメントより除き、当事業の業績を「その他の事業」に加えております。これらの変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されている通りであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホメオスタイル(株) (注)1	東京都新宿区	1,200	美容健康事業 服飾品販売事業	100.00	建物の賃貸をしております。
(連結子会社) (株)フォリアル (注)2	東京都新宿区	120	美容健康事業	52.10 (52.10)	建物の賃貸をしております。
(連結子会社) エスピーアイ・プロモ(株)	東京都港区	110	広告宣伝事業	55.00	相互に営業取引を行っております。 役員を兼務しております。

(注)1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、創造生活株式会社は、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、並びに株式会社アピリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
就職情報提供事業	22 [2]
医療情報提供事業	21 [2]
美容健康事業	246 [0]
服飾品販売事業	
その他	9 [1]
全社(共通)	20 [0]
合計	318 [5]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 美容健康事業と服飾品販売事業は事業の種類ごとの組織体系を有しておらず、同一の従業員が従事しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度に比べ266名増加しましたのは、ホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	55 [5]

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成15年7月1日～平成15年12月31日）におけるわが国の経済は、イラク情勢の悪化、北朝鮮問題による世界情勢不安に左右されながらも、製造業を中心とした企業収益の回復軌道や設備投資の改善の兆しが見られました。また、株式市場におきましては、金融システム不安の緩和や企業の好業績を好感して、株価が回復基調に転じました。しかしながら、個人消費は、雇用情勢の持ち直し感はあるものの、依然厳しい所得環境を反映して、未だ足踏み状態で消費回復には至っておりませんでした。さらには、円高の急速な進展により、輸出産業を中心とした企業の業績伸張の足かせとなる懸念があり、先行きに不透明感を抱える状況で推移いたしました。

当社が依存する就職情報サービス業界におきましては、企業の業績回復基調・事業拡大を反映して、需要は高まりつつありますが、まだ本格的な胎動にはなっておらず、依然として予断を許さない市場環境となっております。

当社は、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、また同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。また、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は35億93百万円となり、営業利益は2億18百万、経常利益は1億39百万円、中間純利益は37百万円となりました。

(注) 当社は、平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会決議により、決算期を従来の3月31日から6月30日へ変更いたしました。従いまして、前連結会計年度(第30期)は平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっており、中間連結決算及び中間決算は行っていないため、前年同期との増減比較をしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、就職情報提供ウェブサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

当中間連結会計期間は、新卒学生向け就職情報ウェブサイト「メガジョブ」をシステムも含め全面リニューアルオープンさせ、新たに学生のミニ・インターンシップ支援サービス「FIND-

SHIP2005（ファインド・シップ2005）」を開始しながら、就職支援サービスの充実を図ってまいりました。また、入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業は、当社の前身であります株式会社文化放送ブレーンの設立以来30年近くに及ぶ長きにわたり高品質の評価を得ており、積極展開を行ってまいりました。

これにより、ウェブバーチャルとリアル就職支援サービスとの相乗効果により、フルサポートによる人材関連総合支援事業へ変貌を遂げるべく、事業体制の基礎固めを行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における就職情報提供事業の売上高は3億13百万円、営業損失は46百万円となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。創刊28周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師及び看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com（ドットコム）」、携帯電話サイト「ナース専科モバイル」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作といった活動を積極展開してまいりました。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行、販売を行ってまいりました。加えて、当中間連結会計期間において、看護師を目指す看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」を全国4会場で開催し、業界随一の2千名を超える参加者を集め、強力な就職支援サポートを行ってまいりました。

当該事業は季節変動要因が大きく、当中間連結会計期間は、下期に向けての営業活動の仕込み時期であるため、この結果、当中間連結会計期間における医療情報提供事業の売上高は1億81百万円、営業損失は68百万円となりました。

美容健康事業

美容健康事業は、当中間連結会計期間より子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社（当社孫会社）であります株式会社フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国40店舗（加盟店10店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。

ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、また、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。一方、(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com（ウーマンジャパンドットコム）」に寄せられる女性の声を、商品企画・開発にダイレクトに反映させることにより、オリジナルの美容・ダイエットドリンク「エスペール」シリーズを発売いたしました。発売間もなくTVショッピングチャンネル（通信販売）において驚異的な販売実績を記録し、同時に全国ドラッグストア、百貨店等の小売店にて話題商品として販売され、販売規模が急拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における美容健康事業の売上高は13億42百万円、営業利益は1億50百万円となりました。

服飾品販売事業

服飾品販売事業は、当中間連結会計期間より子会社となりましたホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。

当事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー、ドレスウォッチ等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における服飾品販売事業の売上高は10億70百万円、営業利益は74百万円となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、当社における看護師の人材紹介事業や、エスピーアイ・プロモ株式会社における広告代理業、保険代理業、及び株式会社ユニークデジタルにおけるCGキャラクター画像の携帯電話配信事業等を行っております。

その他事業の当中間連結会計期間における売上高は6億85百万円、営業利益1億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により97百万円減少したものの、投資活動により18百万円増加、財務活動により1百万円減少したことに加え、ホメオスタイル株式会社との株式交換により445百万円増加した一方で創造生活株式会社の連結除外により50百万円の減少となりました。その結果、資金は当中間連結会計期間末には1,164百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が66百万円の増加、減価償却費が109百万円の増加、売上債権の増加により94百万円の減少、たな卸資産の増加により123百万円の減少、その他流動資産の減少により205百万円の増加、未払金の減少により223百万円の減少を要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により80百万円の減少、無形固定資産の取得により83百万円の減少、投資有価証券の売却等により98百万円の増加を要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に転換社債の買入消却により2,000百万円の減少、あらたに転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより1,994百万円の増加を要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	328,061	
医療情報提供事業	176,729	
美容健康事業	502,071	
服飾品販売事業		
その他	284,958	
合計	1,291,820	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。
 4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	431,785		155,323	
医療情報提供事業	224,205		101,863	
美容健康事業				
服飾品販売事業				
その他	570,294		16,800	
合計	1,226,286		273,987	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。
 4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	313,727	
医療情報提供事業	181,700	
美容健康事業	1,342,344	
服飾品販売事業	1,070,494	
その他	685,522	
合計	3,593,789	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。また、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月)を発行いたしました。

会社が今後対処すべき課題として、当社の既存事業はもとより、子会社の吸収合併により取り込んだ人材紹介事業を強化し、既存事業との一層の相乗効果を高めつつ、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化を進めてまいります。一方、グループの課題としましては、法的整理中の連結子会社(民事再生手続中の株式会社東京プロデュース)の整理手続きを引き続き着実に遂行してまいります。また、新たな子会社(ホメオスタイル株式会社及びエスピーアイ・プロモ株式会社)が収益に大きく寄与してくることにより、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化を図り、継続的な営業キャッシュ・フローの黒字を確保してまいります。また、平成17年5月償還予定の社債につきましては、当該社債の割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。

4 【経営上の重要な契約等】

子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併

当社は、当社の子会社である株式会社アビリティエージェントを、平成15年8月1日付にて吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アビリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アビリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アビリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。

(3) 合併期日

平成15年8月1日

(4) 財産の引継

当社は、平成15年8月1日に株式会社アビリティエージェントの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社アビリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。

資産合計	2,083百万円
負債合計	71百万円
資本合計	2,011百万円

ホメオスタイル株式会社との株式交換

当社は、ホメオスタイル株式会社を平成15年9月30日付にて株式交換により完全子会社といたしました。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は、ホメオスタイル株式会社と商法第352条に定める方法により株式交換を行いました。

株式交換期日 平成15年9月30日

株式交換比率

会社名	株式会社ディジットブレーン	ホメオスタイル株式会社
交換比率	1	360

株式交換に際して発行する株式

34,243,200株

増加すべき資本金及び資本準備金の額

資本金：増加いたしません。

資本準備金：株式交換の日にホメオスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホメオスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。

株式交換承認総会
平成15年 8月28日 ホメオスタイル株式会社
平成15年 9月26日 株式会社ディジットブレーン

(2)ホメオスタイル株式会社の概要

事業内容

美容機器・化粧品・健康食品・衣料品・宝飾品販売、美容関連サービス業

平成15年 6月30日財務状況（百万円）

総資産 2,224

自己資本 1,640

平成15年 6月度実績（百万円）

売上高 1,078

営業利益 73

経常利益 85

当期純利益 36

従業員数 248人

ホメオスタイル株式会社は、平成15年 4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を 3月末から 6月末に変更決議をしたことにより、平成15年 6月度実績は、平成15年 4月 1日から平成15年 6月30日までの 3ヶ月決算となっております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記する研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルの設備及び、株式を取得したことによりエスピーアイ・プロモ株式会社の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
ホメオ スタイル(株)	東京都 新宿区	本社事務所設備 等 (美容健康事業 服飾品販売事業)	227,506		10,201	129,258		366,967	256
(株)フォリア ル	東京都 新宿区	本社事務所設備 等 (美容健康事業)	131			3,051		3,183	2
エスピーアイ・プロモ (株)	東京都 港区	会社統轄業務等 (その他)	1,521			583		2,104	3

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,500,000
計	480,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,144,647	120,371,647	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	120,144,647	120,371,647		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	4,415	4,188
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,415,000(注)1	4,188,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき65(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年1月1日 至平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65 資本組入額 33	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権の行使の条件

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数および新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、提示株主総会における新株発行予定数および行使払込金額から、辞退による付与の取りやめにより権利を消失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

新株予約権付社債

商法第341条ノ2及び第341条ノ3の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成15年10月16日発行）

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,641,025	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき78	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月16日 至 平成17年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条12第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日 (注)1	18,971,411	85,901,447	-	6,843,960	-	-
平成15年9月30日 (注)2	34,243,200	120,144,647	-	6,843,960	1,527,246	1,527,246

(注)1 合併による増加

相手先 株式会社アビリティエージェント

合併比率 1 : 0.673

2 株式交換による増加

相手先 ホメオスタイル株式会社

交換比率 1 : 360

(4) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	71,154	59.22
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	6,817	5.67
ソフトバンク・ファイナンス株 式会社	東京都港区六本木1-6-1	5,732	4.77
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号	東京都港区西新橋1-10-2	2,733	2.27
松村 昭彦	東京都渋谷区南平台町12-11	2,452	2.04
株式会社ネクサス	大阪府大阪市中央区農人橋1-1-22	1,924	1.60
嬉野 勝美	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642-79	1,652	1.38
P B 特定有価証券信託受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	1,024	0.85
ソフトバンク・インベストメン ト株式会社	東京都港区西新橋1-10-2	1,008	0.84
株式会社賃貸住宅ニュース社	東京都港区元赤坂1-5-5	1,000	0.83
計		95,497	79.49

(注) 1 上記株主の当社持株数は、株主名簿上の持株数であります。

2 当中間期末現在における、P B 特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,412,000	119,412	同上
単元未満株式	普通株式 334,647		同上
発行済株式総数	120,144,647		
総株主の議決権		119,412	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 39,000株(議決権39個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディジットプレーン	東京都新宿区若葉1 4	398,000	-	398,000	0.3
計		398,000	-	398,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	139	109	134	298	185	119
最低(円)	50	63	89	105	106	66

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長		小林 寿之	昭和37年7月3日生	昭和60年4月 野村証券株式会社入社 平成11年5月 ソフトバンク・ファイナンス(株)入社 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)経営企画部長 平成12年2月 同社 取締役管理本部長 平成14年4月 同社 常務取締役管理本部長 平成15年6月 同社 取締役執行役員常務戦略企画本部長 平成16年1月 当社 代表取締役社長(現)	-	平成16年1月5日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		高松 豊	平成16年1月5日
代表取締役社長		林 弘明	平成16年1月5日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

3 決算期変更について

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。

なお、経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヵ月間となっており、中間連結決算及び中間決算は行っていないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書については、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,164,858		849,772	
2 受取手形及び売掛金		806,671		285,682	
3 たな卸資産		436,205		33,794	
4 その他		274,565		137,369	
貸倒引当金		19,449		14,607	
流動資産合計		2,662,850	35.3	1,292,010	24.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	1,127,507		908,157	
(2) 土地	3	2,570,000		2,570,000	
(3) その他		188,602	3,886,110	37,829	3,515,987
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		426,248		157,391	
(2) その他		30,881	457,130	37,570	194,961
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,809		198,069	
(2) 破産更生債権等		661,226		1,552,737	
(3) その他		419,538		133,892	
貸倒引当金		661,653	536,920	1,552,737	331,962
固定資産合計			4,880,161		4,042,910
資産合計			7,543,012		5,334,921
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	633,046		230,920	
2	2	短期借入金	80,000		-	
3		一年内償還予定社債	-		2,000,000	
4		返品調整引当金	3,100		6,100	
5		販売促進引当金	17,384		-	
6		事業構造改革引当金	-		14,626	
7		未払金	573,529		303,491	
8		その他	135,243		135,111	
		流動負債合計	1,442,304	19.1	2,690,250	50.4
固定負債						
1		社債	2,000,000		1,940,000	
2		長期借入金	175,000		-	
3		役員退職引当金	-		30,000	
4	3	長期未払金	1,530,209		1,558,932	
5		その他	319,925		207,812	
		固定負債合計	4,025,134	53.4	3,736,744	70.0
		負債合計	5,467,439	72.5	6,426,995	120.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	180,290	2.4	831,367	15.6
(資本の部)						
		資本金	6,843,960	90.7	6,843,960	128.3
		資本剰余金	1,527,246	20.3	-	-
		利益剰余金	6,433,710	85.3	8,743,812	163.9
		その他有価証券評価差額金	-	-	5,273	0.1
		自己株式	42,214	0.6	28,862	0.5
		資本合計	1,895,282	25.1	1,923,441	36.0
		負債・少数株主持分 及び資本合計	7,543,012	100.0	5,334,921	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,593,789	100.0		494,123	100.0
売上原価			1,502,068	41.8		210,524	42.6
売上総利益			2,091,721	58.2		283,598	57.4
販売費及び一般管理費	2		1,873,052	52.1		235,206	47.6
営業利益			218,668	6.1		48,392	9.8
営業外収益							
1 受取利息		331			505		
2 不動産賃貸料収入		22,593			8,735		
3 連結調整勘定償却		6,565			-		
4 その他		18,736	48,227	1.3	12,619	21,860	4.4
営業外費用							
1 支払利息		67,048			33,038		
2 社債利息		26,169			17,950		
3 その他		34,616	127,835	3.5	8,542	59,531	12.0
経常利益			139,060	3.9		10,721	2.2
特別利益							
1 前期損益修正益		2,731			-		
2 償却債権取立益		4,888			-		
3 投資有価証券売却益		905			-		
4 事業構造改革 引当金戻入益		4,801			14,822		
5 役員退職引当金戻入益		-			9,482		
6 その他		1,000	14,326	0.4	2,230	26,535	5.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	17,942			13,561		
2 投資有価証券評価損		-			1,782		
3 投資有価証券売却損		1,411			90		
4 貸倒引当金繰入額		9,984			-		
5 特別退職金		-			3,637		
6 債権放棄損		56,516			-		
7 固定資産売却損	3	790	86,644	2.4	1,440	20,513	4.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			66,742	1.9		16,742	3.4
法人税、住民税 及び事業税		31,534			2,189		
法人税等調整額		702	30,831	0.9	-	2,189	0.5
少数株主損失			1,522	0.0		14,709	3.0
中間(当期)純利益			37,432	1.0		29,263	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		935,914
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株式 の発行			1,527,246		-
資本剰余金減少高					
1 欠損填補			-		935,914
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,527,246		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,743,812		9,714,165
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		37,432		29,263	
2 資本剰余金取崩高		-		935,914	
3 連結子会社減少による 欠損金減少高		1,437,183		-	
4 持分法適用会社減少 による欠損金減少高		-		5,176	
5 合併による 欠損金減少高		843,154	2,317,771	-	970,353
利益剰余金減少高					
1 合併による 抱合株式消却損			7,669		-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,433,710		8,743,812

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		66,742	16,742
減価償却費		109,337	25,460
連結調整勘定償却額		6,565	1,125
投資有価証券売却益		905	-
投資有価証券評価損		-	1,782
投資有価証券売却損		1,411	90
固定資産除却損		7,142	13,561
固定資産売却損		790	1,440
事業構造改革引当金戻入益		4,801	14,822
貸倒引当金の増減額(は減少)		34,492	2,230
返品調整引当金の増減額(は減少)		3,000	200
販売促進引当金の増減額(は減少)		43,370	-
役員退職引当金の増減額(は減少)		30,000	9,482
受取利息及び配当金		331	511
支払利息及び社債利息		93,218	50,988
為替差損益(は益)		894	-
売上債権の増減額(は増加)		94,501	78,891
たな卸資産の増減額(は増加)		123,912	18,074
その他流動資産の増減額(は増加)		205,268	82,126
仕入債務の増減額(は減少)		86,661	30,893
未払金の増減額(は減少)		223,006	183,079
未払費用の増減額(は減少)		19,787	-
その他流動負債の増減額(は減少)		2,549	28,316
その他固定負債の増減額(は減少)		6,359	8,260
その他		28,945	6,067
小計		10,138	35,077

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		418	545
利息の支払額		93,218	44,518
法人税等の支払額		14,846	10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,508	19,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		80,656	-
有形固定資産の売却による収入		-	31,869
無形固定資産の取得による支出		83,462	216
無形固定資産の売却による収入		890	319
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の 取得による増加	3	56,806	-
投資有価証券の売却による収入		98,055	10,000
出資金償還による収入		-	20,000
貸付による支出		27,650	20,000
貸付金の回収による収入		14,684	2,000
敷金・保証金の差入による支出		9,119	5,000
敷金・保証金の返還による収入		49,538	97,101
その他		419	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,667	136,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		100,000	-
短期借入金の返済による支出		20,000	-
ファイナンスリース債務の返済による支出		12,696	5,044
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支払		5,875	2,842
長期借入金の返済による支出		41,000	18,720
社債の発行による収入		1,994,362	-
社債の買入による支出		2,000,000	-
自己株式の売却による収入		2,934	-
自己株式の取得による支出		13,351	108
その他		5,894	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,521	26,715

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		894	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		79,467	89,503
現金及び現金同等物の期首残高		849,772	760,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	2	445,211	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		50,659	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,164,858	849,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>当グループは、前々期（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当中間連結会計期間2億18百万円と継続して営業利益を確保いたしました。しかしながら、営業キャッシュフローにつきましては、前々期（平成15年3月期）36億49百万円、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円、当中間連結会計期間97百万円のいずれもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間は、積極的に企業グループ内の事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。</p> <p>当期期末に向けて、当社の既存事業はもとより、子会社の吸収合併により取り込んだ人材紹介事業を強化し、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。加えて、新たな連結子会社3社が収益に大きく寄与することにより、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努め、継続的な営業キャッシュフローを確保していく予定であります。なお平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築すべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 株式会社ユニークデジタル 株式会社東京プロデュース ホームスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社は、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式交換により完全子会社となったホームスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより、当中間連結会計期間から子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 -</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社東京プロデュースの決算日は3月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社東京プロデュースの決算日は3月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。 ただし、連結子会社2社は耐用年数7年から15年の定率法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年から9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 商品の購入金額に応じ顧客に付している商品・サービス割引ポイントの利用に備えるため、期末付与残高のうち利用見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	建物附属設備	3年から15年	構築物	15年から20年	機械及び装置	8年から9年	工具器具備品	2年から20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 -</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	建物附属設備	10年から15年	構築物	15年から20年	工具器具備品	4年から20年
建物附属設備	3年から15年															
構築物	15年から20年															
機械及び装置	8年から9年															
工具器具備品	2年から20年															
建物附属設備	10年から15年															
構築物	15年から20年															
工具器具備品	4年から20年															

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>役員退職引当金 -</p> <p>事業構造改革引当金 -</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 -</p> <p>ロ 社債発行費 -</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、519,164千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円 であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	2 -
3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産 土地 2,570,000千円 建物 871,711千円 計 3,441,711千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金 長期未払金 1,486,023千円	3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産 土地 2,570,000千円 建物 880,017千円 計 3,450,017千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金 長期未払金 1,491,898千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 返品調整引当金繰入額 3,100千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円	1 返品調整引当金繰入額 6,100千円 返品調整引当金戻入額 6,300千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売手数料 464,348千円 貸倒引当金繰入額 10,936千円 給与手当 492,650千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 69,076千円 支払報酬 26,454千円
3 固定資産売却損の内訳 その他 790千円	3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 1,440千円
4 固定資産除却損の内訳 賃借物件現状回復費 10,800千円 建物附属設備 3,642千円 工具器具備品 2,780千円 ソフトウェア 491千円 その他 226千円 計 17,942千円	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 5,820千円 工具器具備品 7,288千円 ソフトウェア 452千円 計 13,561千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,164,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,164,858千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">ホームスタイル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">983,790千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,224,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">583,778千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フォリアル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,466千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにエスピーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72,345千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,164,858千円	現金及び現金同等物	1,164,858千円	流動資産	1,240,742千円	固定資産	983,790千円	資産合計	2,224,532千円	流動負債	573,334千円	固定負債	10,443千円	負債合計	583,778千円	流動資産	208,345千円	固定資産	3,884千円	資産合計	212,229千円	流動負債	16,466千円	固定負債	- 千円	負債合計	16,466千円	流動資産	209,008千円	固定資産	11,047千円	連結調整勘定	4,858千円	流動負債	59,289千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	72,345千円	エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円	エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円	差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,772千円	現金及び現金同等物	849,772千円
現金及び預金勘定	1,164,858千円																																																		
現金及び現金同等物	1,164,858千円																																																		
流動資産	1,240,742千円																																																		
固定資産	983,790千円																																																		
資産合計	2,224,532千円																																																		
流動負債	573,334千円																																																		
固定負債	10,443千円																																																		
負債合計	583,778千円																																																		
流動資産	208,345千円																																																		
固定資産	3,884千円																																																		
資産合計	212,229千円																																																		
流動負債	16,466千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
負債合計	16,466千円																																																		
流動資産	209,008千円																																																		
固定資産	11,047千円																																																		
連結調整勘定	4,858千円																																																		
流動負債	59,289千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
少数株主持分	72,345千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円																																																		
差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円																																																		
現金及び預金勘定	849,772千円																																																		
現金及び現金同等物	849,772千円																																																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	181,640	127,534	54,106	工具器具 備品	186,964	115,810	71,154
ソフト ウェア	71,153	58,884	12,269	ソフト ウェア	80,130	56,183	23,946
合計	252,794	186,418	66,375	合計	267,095	171,994	95,101
未経過リース料中間会計期間末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,343千円	1年内			52,710千円
1年超			28,580千円	1年超			48,028千円
合計			70,923千円	合計			100,738千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,867千円	支払リース料			26,594千円
減価償却費相当額			25,993千円	減価償却費相当額			25,212千円
支払利息相当額			1,336千円	支払利息相当額			1,109千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計年度末 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	117,809
計	117,809

前連結会計年度末(平成15年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	69,300	78,400	9,100
(2) その他	-	-	-
合計	69,300	78,400	9,100

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	119,669
計	119,669

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至 成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	128,450	2,522	1,457

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
営業費用	360,664	249,746	1,191,859	995,935	576,914	3,375,120	-	3,375,120
営業利益(又は営業損失)	46,937	68,046	150,485	74,559	108,607	218,668	-	218,668

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他
医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他
美容健康事業・・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他
服飾品販売事業・・・・衣料品・宝飾品販売
その他・・・・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 当中間連結会計期間より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 当中間連結会計期間より、「プライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは特別清算中である創造生活株式会社が連結子会社から除外となったこと及び民事再生中である株式会社東京プロデュースの売上高が減少したことにより重要性が低くなったためであります。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は43,274千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は11,414千円、営業損失は37,744千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
営業費用	199,611	194,104	-	-	52,014	445,730	-	445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	-	-	28,876	48,392	-	48,392

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123	-	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123	-	494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730	-	445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392	-	48,392

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業・・・ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業・・・結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他・・・広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社の減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	15.83円	1株当たり純資産額	28.80円
1株当たり中間純利益	0.36円	1株当たり当期純利益	0.44円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	0.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(百万円)	37	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	37	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,219	66,794
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,772	-
(うち新株予約権)	(1,772)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円) なお、新株予約権付社債の概要は、「第4.提出会社の状況 1株等」の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社のストックオプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の一株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>						
<p>資本減少 平成15年12月26日開催の臨時株主総会において資本の減少について次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 資本減少の目的 累積欠損金の一掃により、当社の信頼性の確保と社員のモラル向上による営業強化ならびに経営改善を図るため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額6,843,960千円を5,849,343千円減少し994,617千円といたします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式の総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(4) 減資日程 債権者異議申述最終期日 平成16年2月9日 減資の効力発生日 平成16年2月10日</p>							
	<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成15年7月8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>						
	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジットブレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントを平成15年8月1日付にて、吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。</p> <p>(2)合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アビリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アビリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アビリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。</p> <p>(3)合併期日 平成15年8月1日</p> <p>(4)財産の引継 当社は、平成15年8月1日に株式会社アビリティエージェントの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、株式会社アビリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1892 1165 2022"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>2,011百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,083百万円	負債合計	71百万円	資本合計	2,011百万円
資産合計	2,083百万円						
負債合計	71百万円						
資本合計	2,011百万円						

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>ホメオスタイル株式会社との株式交換 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホメオスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホメオスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホメオスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、ホメオスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率 会社名 株式会社ディジット ホメオスタイル株式会社 ブレーション 交換比率 1 360</p> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 ア. 資本金：増加いたしません。 イ. 資本準備金：株式交換の日にホメオスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホメオスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会 平成15年8月28日 ホメオスタイル株式会社 平成15年9月26日 株式会社ディジットブレーション</p> <p>2. ホメオスタイル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業 ・平成15年6月30日財務状況（百万円） 総資産 2,224 自己資本 1,640 ・平成15年6月度実績（百万円） 売上高 1,078 営業利益 73 経常利益 85 当期純利益 36 ・従業員数 248人 <p>ホメオスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨 当社は、1年以内償還予定（償還期限：平成16年2月18日）の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ディジットブレーン第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p> <p>(7) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(8) 償還期限 平成17年5月31日</p> <p>(9) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(10) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(11) 利払日 毎年6月30日、12月31日及び社債償還日</p> <p>(12) 利息の支払方法 本社債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、毎年6月30日及び12月31日の2回に各々その日までの前半が年分を支払う。利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。半か年に満たない利息を支払うときは、日割りを持ってこれを計算する。償還期日後は利息をつけない。</p> <p>(13) 割当先及び割当金額 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等 金20億円</p> <p>(14) 社債と新株予約権の非分離 本社債権者は、商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(15) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>(16) 社債管理会社の不設置 本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>								
	<p>(17) 償還の方法 平成17年5月31日に本社債の総額を償還する。ただし、本社債の買入消却および繰上償還に関しては本項第 号ないし第 号に定めるところによる。償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれをすることができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。この場合、当社は当該本社債に付された本新株予約権につき、その権利を放棄する。かかる場合、当該新株予約権は消滅する。 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <table border="1" data-bbox="826 768 1390 958"> <thead> <tr> <th>償還の行われる日</th> <th>償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。 当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。 当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。 当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p> <p>(18) 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、次に定める通りとする。</p> <p style="text-align: center;">各社債権者が本新株予約権の行使請求 のために提出した本社債発行価額の総額</p> <p>株式数 = $\frac{\text{各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$</p> <p>新株予約権の総数 各社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の新株予約権を発行する。 行使時の払込金額及び転換価額 本新株予約権1個の行使により払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本新株予約権の行使に際して当社普通株式1株当たりにつき払込をなすべき額(以下、「転換価額」という。)は、金78円とする。</p>	償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は本項第 号記載の転換価額(ただし、本項第 号によって調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>行使請求期間 本社債権者は、平成15年10月16日から平成17年5月30日(第17項第 号に定めるところにより、平成17年5月31日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日)までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。</p> <p>転換価額の調整 当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式を新たに発行する場合には、転換価額を次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって調整する。転換価額調整式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当りの発行価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>転換価額の下方修正 転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。</p> <p>(イ) その時点で有効な転換価額 (ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件 第17項第 号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から翌年6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
	<p>行使請求受付場所 名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約 本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>
	<p>平成15年 9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年 2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄、買入消却額 株式会社ディジットブレーン第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日 平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法 平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億90百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容特にありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		166,387		441,701	
2 受取手形		-		2,310	
3 売掛金		374,902		201,821	
4 たな卸資産		41,672		33,794	
5 その他		45,499		72,730	
6 貸倒引当金		14,969		7,760	
流動資産合計			613,492 9.8	744,597	11.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	898,347		908,157	
(2) 土地	2	2,570,000		2,570,000	
(3) その他		45,507		35,931	
有形固定資産合計		3,513,855	56.2	3,514,089	52.1
2 無形固定資産		284,445	4.5	171,128	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,620,526		2,030,000	
(2) 破産更生債権等		1,618,210		4,121,736	
(3) その他		221,064		284,779	
(4) 貸倒引当金		1,618,637		4,110,324	
投資その他の資産合計		1,841,163	29.5	2,326,191	34.4
固定資産合計			5,639,464 90.2	6,011,409	89.0
資産合計			6,252,956 100.0	6,756,006	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		94,899		66,365		
2		-		2,000,000		
3		3,100		6,100		
4	3	205,642		214,334		
流動負債合計			303,642	4.9	2,286,799	33.8
固定負債						
1		2,000,000		-		
2		-		1,882,500		
3	2	1,530,209		1,558,932		
4		134,601		56,746		
固定負債合計			3,664,810	58.6	3,498,179	51.8
負債合計			3,968,453	63.5	5,784,978	85.6
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金			6,843,960	109.5	6,843,960	101.3
1		1,527,246		-		
資本剰余金合計			1,527,246	24.4	-	-
利益剰余金						
1		6,044,489		5,849,343		
利益剰余金合計			6,044,489	96.7	5,849,343	86.6
その他有価証券評価差額金			-	-	5,273	0.1
自己株式			42,214	0.7	28,862	0.4
資本合計			2,284,502	36.5	971,028	14.4
負債資本合計			6,252,956	100.0	6,756,006	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			784,894	100.0	384,197	100.0
売上原価			592,132	75.4	206,307	53.7
売上総利益			192,761	24.6	177,890	46.3
販売費及び一般管理費			292,231	37.3	139,542	36.3
営業利益又は 営業損失()			99,469	12.7	38,348	10.0
営業外収益	2		37,788	4.8	21,085	5.5
営業外費用	3		118,624	15.1	70,453	18.4
経常損失			180,305	23.0	11,019	2.9
特別利益	4		54,738	7.0	1,070	0.3
特別損失	5		59,545	7.6	3,728	1.0
税引前中間(当期)純損失			185,112	23.6	13,678	3.6
法人税、住民税及び 事業税			2,365	0.3	1,755	0.4
中間(当期)純損失			187,477	23.9	15,433	4.0
前期繰越損失			5,849,343		5,833,909	
合併による抱合株式 消却損			7,669		-	
中間(当期)未処理損失			6,044,489		5,849,343	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円の営業黒字に転換したものの、当中間会計期間において99百万円の営業損失を計上しました。また、営業キャッシュフローもマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間においても、当初の事業計画に沿って、厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、既存事業はもとより、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントの吸収合併により人材紹介事業を取り込み、営業利益の改善を図ってまいりました。当初の事業計画におきまして見込んでおりました通り、事業の特性から生じる季節的な収益低迷により、結果的には上記のような厳しい決算となりました。しかしながら、当該事業計画はほぼ予定通りに推移しており、下半期は季節的な収益増加も想定でき、一層の収益性の改善を図る予定であります。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、季節的な要因により営業キャッシュフローのマイナスとなりましたが、上記のような収益性の改善により、営業キャッシュフローの改善を図る予定であります。なお、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 同左</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当中間会計期間末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,191千円です。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>871,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,441,711千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,486,023千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	871,711千円	計	3,441,711千円	長期未払金	1,486,023千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円です。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>880,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,491,898千円</td> </tr> </table> <p>-</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円
土地	2,570,000千円																
建物	871,711千円																
計	3,441,711千円																
長期未払金	1,486,023千円																
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																				
<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,481千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,753千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>34,215千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>72,400千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>26,169千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td>8,327千円</td> </tr> </table> <p>4 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>48,944千円</td> </tr> </table> <p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債権放棄損</td> <td>56,516千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17,481千円	無形固定資産	35,753千円	受取利息	225千円	不動産賃貸収入	34,215千円	支払利息	72,400千円	社債利息	26,169千円	不動産賃貸原価	8,327千円	貸倒引当金戻入益	48,944千円	債権放棄損	56,516千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,371千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,202千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>9,932千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>49,973千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>17,950千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td>2,447千円</td> </tr> </table> <p>4 このうち、主な特別利益は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,070千円</td> </tr> </table> <p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>3,637千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,371千円	無形固定資産	15,202千円	受取利息	18千円	不動産賃貸収入	9,932千円	支払利息	49,973千円	社債利息	17,950千円	不動産賃貸原価	2,447千円	貸倒引当金戻入益	1,070千円	特別退職金	3,637千円
有形固定資産	17,481千円																																				
無形固定資産	35,753千円																																				
受取利息	225千円																																				
不動産賃貸収入	34,215千円																																				
支払利息	72,400千円																																				
社債利息	26,169千円																																				
不動産賃貸原価	8,327千円																																				
貸倒引当金戻入益	48,944千円																																				
債権放棄損	56,516千円																																				
有形固定資産	9,371千円																																				
無形固定資産	15,202千円																																				
受取利息	18千円																																				
不動産賃貸収入	9,932千円																																				
支払利息	49,973千円																																				
社債利息	17,950千円																																				
不動産賃貸原価	2,447千円																																				
貸倒引当金戻入益	1,070千円																																				
特別退職金	3,637千円																																				

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,000</td> <td style="text-align: right;">125,884</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> <td style="text-align: right;">58,884</td> <td style="text-align: right;">12,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,153</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> <td style="text-align: right;">65,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	器具及び備品	179,000	125,884	53,115	ソフトウェア	71,153	58,884	12,269	合計	250,153	184,768	65,385	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,964</td> <td style="text-align: right;">115,810</td> <td style="text-align: right;">71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> <td style="text-align: right;">51,768</td> <td style="text-align: right;">19,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258,118</td> <td style="text-align: right;">167,579</td> <td style="text-align: right;">90,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	71,153	51,768	19,384	合計	258,118	167,579	90,539
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	179,000	125,884	53,115																														
ソフトウェア	71,153	58,884	12,269																														
合計	250,153	184,768	65,385																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	186,964	115,810	71,154																														
ソフトウェア	71,153	51,768	19,384																														
合計	258,118	167,579	90,539																														
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 41,590千円	1年内 50,882千円																																
1年超 28,203千円	1年超 45,148千円																																
合計 69,793千円	合計 96,030千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 26,560千円	支払リース料 22,478千円																																
減価償却費相当額 24,843千円	減価償却費相当額 21,475千円																																
支払利息相当額 1,205千円	支払利息相当額 825千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
平成15年12月26日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
	平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	当社は、株式会社アビリティエージェントと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月30日をもってホメオスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消去いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|--|---------------------------|
| 1 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2（新株予約権の
発行） | 平成15年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号（新株発行）

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の異動） | 平成15年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第30期) 至 平成15年6月30日 | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 有価証券届出書 | (新規発行新株予約権付社債) 及びその
添付書類 | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| 5 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（代表取締役の異動） | 平成15年11月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

株式会社ディジットブレン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は、営業キャッシュ・フローについて、前々期（平成15年3月期）36億49百万円、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円、当中間連結会計期間97百万円のいずれも営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

株式会社ディジットブレーン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 杉 田 純

関与社員

公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレーンの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディジットブレーンの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円の営業黒字に転換したものの、当中間会計期間において99百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。